



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,291	△0.4	219	—	242	909.1	159	—
23年3月期	5,309	△3.1	△13	—	24	—	△639	—

(注) 包括利益 24年3月期 174百万円 (—%) 23年3月期 △643百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,160.64	—	6.3	7.1	4.2
23年3月期	△4,609.78	—	△21.9	0.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,509	2,730	73.6	18,860.29
23年3月期	3,297	2,589	74.5	17,763.52

(参考) 自己資本 24年3月期 2,583百万円 23年3月期 2,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	468	△232	△70	1,535
23年3月期	253	△479	△42	1,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.1	250	14.1	275	13.6	230	44.6	1,679.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	140,287株	23年3月期	140,287株
24年3月期	3,302株	23年3月期	1,931株
24年3月期	137,554株	23年3月期	138,831株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,824	5.0	106	210.4	163	155.6	△146	—
23年3月期	3,643	0.4	34	—	64	—	△408	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1,063.90	—
23年3月期	△2,941.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	3,263	2,707	2,707	2,887	83.0	19,767.15	19,767.15	
23年3月期	3,412	2,887	2,887	2,887	84.6	20,873.03	20,873.03	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,707百万円 23年3月期 2,887百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 表示方法の変更	41
(7) 追加情報	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興の動きは見られるものの、電力需給の逼迫、欧州の債務危機を背景とした景気の減速や円高の進行、資源価格の高騰等が企業収益への悪影響を及ぼし、不透明性が増大いたしました。インターネット業界においては、スマートフォンの急速な普及や、ソーシャルネットワークサービスサービスの広がりとともに、各種コンテンツの提供や広告用途の利用が活発化し、厳しい競争環境にはありますが市場は拡大を続けています。

こうした環境下、当社グループは、一層の普及が見込まれるスマートフォン対応の一環として、動画変換ASPサービス「MobaVio」のAndroid端末対応を開始したり、同サービスを他社のウェブサイト自動変換サービスと連携して提供する仕組みを構築するなど、ニーズにあわせたビジネス展開を進めました。また、マイクロソフト社が提供する著作権保護管理システムPlayReady®に対応したスマートフォン向けに、動画・楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始し、各社が提供するスマートフォン向け楽曲配信サービスの商用展開のサポートを開始しました。コンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」も販売拡大を続け、企業のウェブサイト構築運用、配信ニーズに対応しました。一般企業の情報発信等の用途でのネットライブ需要が拡大していることに対応し、撮影スタジオ等の設備・運営体制の整備強化を進めました。また、西日本での配信能力の大幅拡大と災害時対応を目的とし、大阪に新配信センターを立ち上げました。これまで当社グループが展開してきた多くのデータセンター、ISPにおける配信設備の分散配備については、その場所の多くは日本のインターネット構造上有利な、首都圏に位置していましたが、今回の措置により、大容量化する配信データをより品質良く配信する基盤を確立するとともに、首都圏での有事への備えを充実させました。

特別損益においては、通常の範囲内での固定資産の除却を実施したほか、また保有するソフトウェア等のうち当初予想していた収益が見込めなくなったと判断したものについて減損処理を実施いたしました。これらに加え、事業シナジーが少なくなったと判断した関係会社の譲渡や、大口受注案件の終了に伴う費用をあわせ、66百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,291百万円（前年同期比0.4%減少）、連結営業利益219百万円（前年同期は連結営業損失13百万円）、連結経常利益242百万円（前年同期は連結経常利益24百万円）、連結当期純利益は159百万円（前年同期は連結当期純損失639百万円）となりました。

なお、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、平成23年6月29日開催の第14期定時株主総会の決議を経て、同日付けで資本準備金668百万円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

事業別の売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話やスマートフォン向けの配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当連結会計年度においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。市場が急拡大しているスマートフォン向けにも、ウェブサイトや動画の自動変換サービスやセキュアな配信環境を構築できるサービスを提供し、一般企業とコンテンツプロバイダー顧客の双方に対し積極的な営業アプローチを実施しました。講演会等のライブ配信に関する需要が年度を通じて旺盛であり、制作能力、現場対応能力の強化を図りつつ販売を拡大しました。フィーチャーフォン関連の売上は、iチャネル向けASPサービスの値下げの影響が大きく低調な推移となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,429百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。当連結会計年度においては、企業の映像を利用したウェブサイト構築やコンテンツの制作及びこれに関連する更新・運用、各種の映像制作などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。

当連結会計年度においては、前半は震災の影響による広告系の受注減少や、大型の情報発信サイトの顧客事情による縮小等があり低調に推移しましたが、その後企業の情報提供やコンテンツ配信用途のサイト制作案件を中心に需要

は回復を見せ、スマートフォン向けを含め、コンテンツ配信用途のサイト制作案件が、大口のものを含め増加傾向となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,287百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（コンテンツビジネス事業）

コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当連結会計年度においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当連結会計年度においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの一般消費者の移動という市場のトレンドの中で会員数の減少が見られるサイトが増加しました。同時に、スマートフォン会員獲得のためのサイト開発等の出費が増加しました。また、会員の端末変更による会員数の減少に伴ってサイト運営事業の維持が困難なサイトについては、事業構造の改善のための受託契約の見直し等の対応策を実施しました。当事業の売上高は515百万円（前期比6.7%減）となりました。

（その他）

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は58百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、需要の本格的な拡大時期が不透明なことや個人消費の動向への懸念から、楽観を許さない状況が続くものと認識しておりますが、インターネット業界においては、広告用途の利用が、効果測定のしやすさなどから引き続き伸びるものと考えられます。また家庭向けの光回線やCATV等による高速インターネットの普及や、スマートフォンやその他の端末によるインターネット利用の盛り上がりなどと共に、これらデバイスのコンテンツ配信及びその他各種生活サービスのプラットフォームとしての利用が進んでくるものと見込まれます。

当社グループにおきましては、急速に普及が進むスマートフォンや各種携帯端末を初めとする、多様化するネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、クラウド事業者や海外のCDN事業者（※）を中心に、比較的大規模なコンテンツ配信に際しての参入企業が増加するとともに、事業化を図る顧客からの価格要請が強まっています。また、無償で利用が可能な動画配信プラットフォームの利用も一般化しております。こうした状況に対応するために、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化して参ります。サービス面では、クロスデバイス配信に対応する体制を充実させると共に、コンテンツ配信を効率よく収益化させたり、動画による販売促進効果を高めたりすることにつながる機能をもった動画配信のプラットフォームを提供することを通じてサービスの競争力向上に努めてまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、Web・映像・運用の三機能を内部に有する強みを活かしつつ、さらにグループの会社間での連携を強化し、提案力を向上させるとともに内製率の向上を通じた利益率の改善に取り組んでまいります。

コンテンツビジネス事業関連領域においては、スマートフォンの急速な増加が見込まれることへの対応を進めつつ、有力なコンテンツの開拓、コンテンツホルダー顧客の開拓にあたります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

平成25年3月期においては、スマートフォン関連の案件の増加を受け、底堅い需要を見込んでおります。当社グループの売上は季節による変動が大きく、特に第4四半期への受注の集中とその反動としての第1四半期の受注減の動向について予測が難しいことから、第2四半期連結累計期間における業績予想の記載は行わず、通期の業績予想を次の通り公表いたします。

平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	5,300	250	275	230

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現

するネットワークシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度における事務所移転に伴う支出が解消されたこと等により資金が増加し、当連結会計年度末の流動資産合計は2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加いたしました。

有形固定資産は、ネットワーク機器購入等の設備投資により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価損計上等により前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の802百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は778百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益159百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ140百万円増加して2,730百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、当連結会計年度末には1,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期比85.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益178百万円の計上に加え、減価償却費200百万円の計上、固定資産除却損26百万円、減損損失10百万円の計上など資金の減少を伴わない要因が、営業活動の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は232百万円（同51.5%減）となりました。これは主に、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出62百万円及び無形固定資産の取得による支出164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は70百万円（同68.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	81.2	84.1	77.8	74.5	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.7	84.0	142.4	96.7	135.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実に必要があることを認識していることから実施しておりませんでした。当期の配当については業績予想の水準を勘案し予定しておりませんが、次期以降については財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、新サービスの開発、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者によりサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯・スマートフォンなどの端末向けに配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアや、アップル社やグーグル社などのスマートフォンOS事業者の事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社グループは各社との間のライセンス供与契約に基づき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効

果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの多くを外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しております。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した場合に、動画以外での配信能力や単純な配信規模などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成24年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の45.67%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成24年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかった場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因

であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いています。以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握の不十分や企業活動の低迷による需要の伸び悩みなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社グループでは、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社グループが配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけたうえでコンテンツ販売または広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。こうしたコンテンツの拡販が計画通りに進まないことにより収益が悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませんが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社及び関連会社の管理について

当社グループは、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

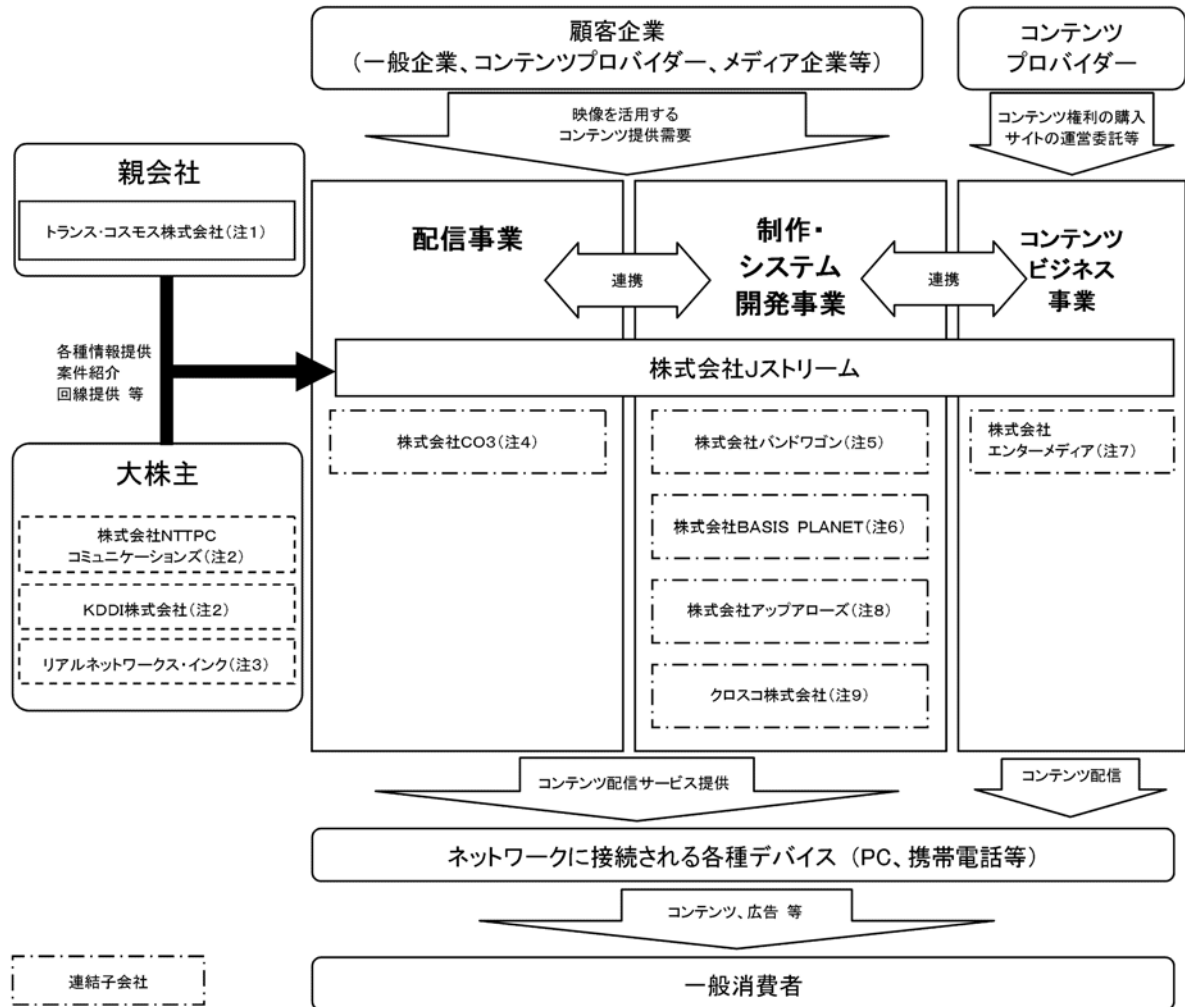
当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成24年3月31日時点で親会社1社、連結子会社6社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

＜平成24年3月31日における当社企業集団の状況図＞



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットを中心とした市場は引き続き拡大傾向にあります。当社グループとしては、昨今の景況の悪化や競合各社の活動の活発化を鑑み、過当な競争への傾斜を避けるべく収益性を第一の指標といたしました。中でも営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、引き続き顧客層を拡大することが重要であるという観点から取引社数並びに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォンや各種のタブレット型端末を含む携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

従来型の携帯電話に加え、スマートフォンによるインターネット利用が急速に普及しつつあります。スマートフォンに近いOSを使用した携帯情報端末も多くメーカーから発売されており、こうした端末を通じたネットワーク、動画の利用は急速に拡大すると見込まれています。これに伴い、これらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業はその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行えることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものといわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しむような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定等）
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築／運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,561	735,077
受取手形及び売掛金	984,467	995,221
商品及び製品	4,969	6,416
仕掛品	21,704	27,199
預け金	730,000	800,000
繰延税金資産	7,084	33,848
その他	123,142	109,638
貸倒引当金	△5,637	△485
流動資産合計	2,505,292	2,706,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,412	128,972
減価償却累計額	△13,128	△30,216
建物及び構築物(純額)	103,284	98,755
機械装置及び運搬具	12,414	—
減価償却累計額	△11,458	—
機械装置及び運搬具(純額)	956	—
工具、器具及び備品	426,501	451,308
減価償却累計額	△333,310	△354,645
工具、器具及び備品(純額)	93,190	96,662
リース資産	124,527	173,213
減価償却累計額	△42,566	△80,073
リース資産(純額)	81,961	93,139
有形固定資産合計	279,393	288,557
無形固定資産		
のれん	39,730	26,314
ソフトウェア	243,401	280,517
その他	15,780	16,471
無形固定資産合計	298,913	323,303
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 90,237	82,536
敷金	84,515	84,648
繰延税金資産	4,677	3,023
その他	50,227	40,241
貸倒引当金	△15,778	△19,863
投資その他の資産合計	213,879	190,586
固定資産合計	792,185	802,447
資産合計	3,297,478	3,509,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,863	4,315
未払金	355,989	397,054
リース債務	30,892	46,337
未払法人税等	21,290	27,994
未払消費税等	16,651	36,403
賞与引当金	20,647	34,256
その他	77,049	99,359
流動負債合計	555,384	645,722
固定負債		
リース債務	57,510	59,468
退職給付引当金	11,561	15,754
資産除去債務	17,118	17,485
負ののれん	65,994	39,596
その他	67	811
固定負債合計	152,251	133,116
負債合計	707,636	778,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	772,584
利益剰余金	△926,094	△270,569
自己株式	△66,968	△100,663
株主資本合計	2,457,775	2,583,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△154
その他の包括利益累計額合計	△87	△154
少数株主持分	132,152	146,949
純資産合計	2,589,841	2,730,526
負債純資産合計	3,297,478	3,509,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	5,309,838		5,291,159
売上原価	3,326,242		3,441,906	
売上総利益	1,983,595		1,849,253	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,997,251		※1, ※2 1,629,644	
営業利益又は営業損失(△)	△13,655		219,608	
営業外収益				
受取利息	8,840		7,673	
業務受託手数料	5,366		5,366	
負ののれん償却額	26,397		26,397	
その他	10,576		6,330	
営業外収益合計	51,180		45,767	
営業外費用				
支払利息	3,493		2,746	
組合分配損失	7,819		3,556	
自己株式取得費用	2,150		8,127	
貸倒損失	—		5,381	
その他	11		2,865	
営業外費用合計	13,474		22,677	
経常利益	24,050		242,698	
特別利益				
投資有価証券売却益	697		42	
受取和解金	16,500		3,000	
その他	4,732		—	
特別利益合計	21,929		3,042	
特別損失				
固定資産除却損	※3 19,599		※3 26,822	
投資有価証券売却損	—		14,795	
投資有価証券評価損	178,676		—	
減損損失	※4 398,574		※4 10,705	
事業撤退損	—		13,052	
事務所移転費用	40,731		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615		—	
その他	17,155		1,533	
特別損失合計	663,353		66,909	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△617,373		178,831	
法人税、住民税及び事業税	18,452		29,493	
法人税等調整額	7,226		△25,109	
法人税等合計	25,678		4,383	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△643,052		174,447	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,072		14,796	
当期純利益又は当期純損失(△)	△639,979		159,650	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△643,052	174,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△67
その他の包括利益合計	△87	※1 △67
包括利益	△643,139	174,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△640,066	159,583
少数株主に係る包括利益	△3,072	14,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,182,379		2,182,379
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,182,379		2,182,379
資本剰余金				
当期首残高		1,268,458		1,268,458
当期変動額				
欠損填補		—		△495,873
当期変動額合計		—		△495,873
当期末残高		1,268,458		772,584
利益剰余金				
当期首残高		△286,114		△926,094
当期変動額				
欠損填補		—		495,873
当期純利益又は当期純損失(△)		△639,979		159,650
当期変動額合計		△639,979		655,524
当期末残高		△926,094		△270,569
自己株式				
当期首残高		△49,997		△66,968
当期変動額				
自己株式の取得		△16,970		△33,695
当期変動額合計		△16,970		△33,695
当期末残高		△66,968		△100,663
株主資本合計				
当期首残高		3,114,726		2,457,775
当期変動額				
欠損填補		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△639,979		159,650
自己株式の取得		△16,970		△33,695
当期変動額合計		△656,950		125,955
当期末残高		2,457,775		2,583,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
少数株主持分		
当期首残高	135,225	132,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,072	14,796
当期変動額合計	△3,072	14,796
当期末残高	132,152	146,949
純資産合計		
当期首残高	3,249,951	2,589,841
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△639,979	159,650
自己株式の取得	△16,970	△33,695
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,159	14,729
当期変動額合計	△660,109	140,684
当期末残高	2,589,841	2,730,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△617,373	178,831
減価償却費	243,090	200,089
減損損失	398,574	10,705
事業撤退損失	—	13,052
のれん償却額	55,582	13,416
負ののれん償却額	△26,397	△26,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,600	13,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,468	△1,067
遅延損害引当金の増減額(△は減少)	△31,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,903	4,193
事務所移転費用	40,731	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	—
受取和解金等	△16,500	△3,000
受取利息及び受取配当金	△8,840	△7,673
有形及び無形固定資産除却損	19,599	26,822
支払利息	3,493	2,746
投資有価証券売却損益(△は益)	△697	14,752
投資有価証券評価損益(△は益)	178,676	—
組合分配損失	7,819	3,556
売上債権の増減額(△は増加)	22,366	△10,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,163	△6,985
その他の資産の増減額(△は増加)	△47,719	22,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,935	△28,548
未払金の増減額(△は減少)	△33,752	36,783
その他の負債の増減額(△は減少)	23,034	41,392
その他	△595	1,067
小計	238,582	498,699
利息の受取額	9,313	7,671
利息の支払額	△3,493	△2,745
和解金の受取額	16,500	—
事務所移転費用の支払額	△40,731	—
事業撤退損失の支払額	—	△4,225
法人税等の支払額	△11,079	△30,503
法人税等の還付額	44,032	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,123	468,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,957	△62,867
無形固定資産の取得による支出	△265,774	△164,375
敷金及び保証金の差入による支出	△75,939	△210
差入保証金の回収による収入	24,176	77
投資有価証券の取得による支出	—	△15,795
投資有価証券の売却による収入	697	2,042
貸付金の回収による収入	3,149	3,199
保険積立金の解約による収入	—	2,330
資産除去債務の履行に係る支出	△17,923	—
その他	△3,285	2,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,856	△232,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,053	△37,016
自己株式の取得による支出	△16,970	△33,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,024	△70,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,757	165,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,318	1,369,561
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,369,561	※1 1,535,077

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった廈門掌通信科技有限公司(中国福建省)は、当連結会計年度において全株式を売却いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（簡便法）を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示しておりました44,856千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,764千円減少し、法人税等調整額は7,764千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 654,835千円 賞与引当金繰入 5,209千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 556,972千円 賞与引当金繰入 5,992千円 販売支援費 171,892千円
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 101,927千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,338千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (除却損) 工具、器具及び備品 1,777千円 ソフトウェア 17,822千円 計 19,599千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (除却損) 工具、器具及び備品 2,979千円 ソフトウェア 23,843千円 計 26,822千円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信関連 ASPサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td>建物 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツビジネス</td> <td>のれん ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	制作・システム開発	建物 ソフトウェア	東京都港区	コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア	東京都港区	共用資産	建物	東京都港区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権	東京都港区
用途	種類	場所																							
配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区																							
制作・システム開発	建物 ソフトウェア	東京都港区																							
コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア	東京都港区																							
共用資産	建物	東京都港区																							
用途	種類	場所																							
制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区																							
共用資産	ソフトウェア 商標権	東京都港区																							
<p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>制作セグメントにおいて、事務所移転に伴い使用しなくなった事業用建物設備、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて減損損失を認識しております。</p> <p>コンテンツビジネスセグメントにおいて、超過収益力がなくなったことから、のれんの帳簿価額をゼロまで減額し、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。</p> <p>共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物44,809千円、工具、器具及び備品140千円、ソフトウェア272,970千円、のれん80,654千円であります。</p>	<p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア9,545千円、商標権1,160千円であります。</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△67千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	—千円
税効果額	—千円
その他有価証券評価差額金	△67千円
その他の包括利益合計	△67千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,931	1,371	—	3,302
合計	1,931	1,371	—	3,302

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">639,561千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,369,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	639,561千円	預け金勘定	730,000千円	現金及び現金同等物	1,369,561千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">735,077千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,535,077千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	735,077千円	預け金勘定	800,000千円	現金及び現金同等物	1,535,077千円
現金及び預金勘定	639,561千円												
預け金勘定	730,000千円												
現金及び現金同等物	1,369,561千円												
現金及び預金勘定	735,077千円												
預け金勘定	800,000千円												
現金及び現金同等物	1,535,077千円												

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,385,452	2,341,349	552,173	5,278,976	30,861	5,309,838	—	5,309,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,182	36,986	6,603	105,772	4,792	110,564	△110,564	—
計	2,447,634	2,378,336	558,777	5,384,748	35,654	5,420,402	△110,564	5,309,838
セグメント利益又は損失(△)	634,931	△18,455	△13,446	603,028	3,354	606,383	△620,038	△13,655
セグメント資産	750,706	1,104,814	166,884	2,022,405	4,100	2,026,506	1,270,971	3,297,478
その他の項目								
減価償却費	155,180	52,873	7,108	215,162	—	215,162	27,928	243,090
のれんの償却額	939	14,315	40,327	55,582	—	55,582	—	55,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,074	74,467	1,250	325,791	—	325,791	102,287	428,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△620,038千円には、セグメント間取引消去△600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△619,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,270,971千円には、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,287千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,429,854	2,287,629	515,181	5,232,664	58,494	5,291,159	—	5,291,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,964	23,937	6	82,908	6,226	89,134	△89,134	—
計	2,488,819	2,311,566	515,187	5,315,573	64,721	5,380,294	△89,134	5,291,159
セグメント利益又は損失(△)	665,726	138,513	△44,130	760,108	4,588	764,697	△545,088	219,608
セグメント資産	805,685	1,153,151	140,096	2,098,933	6,184	2,105,118	1,404,246	3,509,364
その他の項目								
減価償却費	130,455	30,121	7,547	168,125	—	168,125	31,964	200,089
のれんの償却額	—	13,416	—	13,416	—	13,416	—	13,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,641	44,815	8,407	225,864	—	225,864	68,527	294,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△545,088千円には、セグメント間取引消去△600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△544,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,404,246千円には、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,527千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	252,891	34,778	81,668	29,235	398,574

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	—	812	—	9,893	10,705

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	939	14,315	40,327	—	55,582
当期末残高	—	39,730	—	—	39,730

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	65,994	—	—	65,994

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	13,416	—	—	13,416
当期末残高	—	26,314	—	—	26,314

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	39,596	—	—	39,596

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 17,763円52銭	1株当たり純資産額 18,860円29銭
1株当たり当期純損失金額 4,609円78銭	1株当たり当期純利益金額 1,160円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△639,979	159,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△639,979	159,650
期中平均株式数(株)	138,831	137,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数413個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,361	385,743
受取手形	43,045	13,977
売掛金	586,496	※1 629,925
商品及び製品	—	2,000
仕掛品	12,897	9,068
原材料及び貯蔵品	—	202
前払費用	57,718	55,285
繰延税金資産	6,219	26,479
預け金	630,000	630,000
立替金	62,791	※1 66,856
その他	※1 106,949	41,868
貸倒引当金	△5,400	△343
流動資産合計	1,774,078	1,861,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,506	100,800
減価償却累計額	△9,527	△23,197
建物(純額)	82,979	77,602
機械及び装置	12,414	—
減価償却累計額	△11,458	—
機械及び装置(純額)	956	—
工具、器具及び備品	390,305	403,404
減価償却累計額	△304,072	△320,425
工具、器具及び備品(純額)	86,233	82,979
リース資産	104,239	130,154
減価償却累計額	△32,125	△61,501
リース資産(純額)	72,113	68,652
有形固定資産合計	242,283	229,235
無形固定資産		
商標権	9,546	7,458
ソフトウェア	196,097	277,779
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	210,840	290,434
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	82,536
関係会社株式	975,006	696,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,925	—
関係会社長期貸付金	3,400	—
破産更生債権等	—	4,095
長期前払費用	25,559	20,201
繰延税金資産	4,663	3,306
敷金	80,638	80,638
貸倒引当金	—	△4,095
投資その他の資産合計	1,185,429	882,692
固定資産合計	1,638,554	1,402,362
資産合計	3,412,632	3,263,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	25
リース債務	26,332	35,240
未払金	*1 361,700	*1 357,457
未払費用	33,115	28,723
未払法人税等	8,730	8,191
未払消費税等	291	18,682
前受金	8,658	15,988
預り金	9,672	23,657
賞与引当金	5,430	6,215
その他	3,668	3,718
流動負債合計	457,788	497,900
固定負債		
リース債務	51,238	41,695
資産除去債務	15,695	16,026
固定負債合計	66,934	57,722
負債合計	524,723	555,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	668,458	—
その他資本剰余金	600,000	772,584
資本剰余金合計	1,268,458	772,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△495,873	△146,343
利益剰余金合計	△495,873	△146,343
自己株式	△66,968	△100,663
株主資本合計	2,887,996	2,707,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△154
評価・換算差額等合計	△87	△154
純資産合計	2,887,909	2,707,802
負債純資産合計	3,412,632	3,263,425

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,643,577	3,824,993
売上原価	2,191,583	2,431,030
売上総利益	1,451,994	1,393,963
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,417,688	※2, ※4 1,287,470
営業利益	34,306	106,492
営業外収益		
受取利息	7,277	6,162
業務受託手数料	※1 25,458	※1 20,200
受取配当金	—	※1 45,000
その他	9,706	7,216
営業外収益合計	42,441	78,579
営業外費用		
支払利息	2,661	2,126
貸倒損失	—	5,381
組合分配損失	7,819	3,556
自己株式取得費用	2,150	8,127
その他	—	1,986
営業外費用合計	12,631	21,179
経常利益	64,116	163,893
特別利益		
投資有価証券売却益	697	42
受取和解金	16,500	3,000
その他	1,064	—
特別利益合計	18,262	3,042
特別損失		
子会社株式評価損	—	278,996
事業撤退損	—	13,052
固定資産除却損	※3 5,827	※3 26,450
投資有価証券評価損	172,600	—
減損損失	※5 286,899	※5 9,903
その他	14,079	—
特別損失合計	479,406	328,403
税引前当期純損失(△)	△397,027	△161,467
法人税、住民税及び事業税	3,590	3,780
法人税等調整額	7,758	△18,903
法人税等合計	11,348	△15,123
当期純損失(△)	△408,376	△146,343

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	668,458	668,458
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△668,458
当期変動額合計	—	△668,458
当期末残高	668,458	—
その他資本剰余金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	668,458
欠損填補	—	△495,873
当期変動額合計	—	172,584
当期末残高	600,000	772,584
資本剰余金合計		
当期首残高	1,268,458	1,268,458
当期変動額		
欠損填補	—	△495,873
当期変動額合計	—	△495,873
当期末残高	1,268,458	772,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△87,497	△495,873
当期変動額		
欠損填補	—	495,873
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
当期変動額合計	△408,376	349,530
当期末残高	△495,873	△146,343
利益剰余金合計		
当期首残高	△87,497	△495,873
当期変動額		
欠損填補	—	495,873
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
当期変動額合計	△408,376	349,530
当期末残高	△495,873	△146,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△49,997	△66,968
当期変動額		
自己株式の取得	△16,970	△33,695
当期変動額合計	△16,970	△33,695
当期末残高	△66,968	△100,663
株主資本合計		
当期首残高	3,313,342	2,887,996
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
自己株式の取得	△16,970	△33,695
当期変動額合計	△425,346	△180,039
当期末残高	2,887,996	2,707,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
純資産合計		
当期首残高	3,313,342	2,887,909
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
自己株式の取得	△16,970	△33,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△67
当期変動額合計	△425,433	△180,106
当期末残高	2,887,909	2,707,802

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました62,333千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」及び「雑収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示しておりました1,273千円及び「雑収入」に表示しておりました3,526千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,280千円減少し、法人税等調整額は7,280千円増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 その他(流動資産) 62,333千円 未払金 113,264千円 2. 債務保証 次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。			※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 10,977千円 立替金 66,044千円 未払金 103,608千円 2. 債務保証 次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
株式会社エンターメディア	3,455千円	リース債務	株式会社エンターメディア	2,197千円	リース債務
			株式会社BASIS PLANET	435千円	リース債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 20,092千円		※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 14,834千円 受取配当金 45,000千円	
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 452,717千円 賞与 119,108千円 賞与引当金繰入額 2,412千円 法定福利費 78,651千円 販売支援費 161,299千円 減価償却費 28,108千円 貸倒引当金繰入額 909千円		※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 430,743千円 賞与 137,005千円 賞与引当金繰入額 3,521千円 法定福利費 83,937千円 販売支援費 156,979千円 減価償却費 32,504千円	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (除却損) 工具、器具及び備品 1,729千円 ソフトウェア 4,098千円 <hr/> 計 5,827千円		※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (除却損) 工具、器具及び備品 2,979千円 ソフトウェア 23,471千円 <hr/> 計 26,450千円	
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 76,288千円		※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 50,338千円	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																					
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信関連 ASPサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツビジネス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて、減損損失を認識しております。</p> <p>コンテンツビジネスセグメントにおいて、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。</p> <p>共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物29,235千円、ソフトウェア257,664千円であります。</p>	用途	種類	場所	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区	コンテンツビジネス	ソフトウェア	東京都港区	共用資産	建物	東京都渋谷区	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。</p> <p>なお、回収可能額は零と評価しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア8,733千円、商標権1,170千円であります。</p>	用途	種類	場所	共用資産	ソフトウェア 商標権	東京都港区
用途	種類	場所																				
配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区																				
制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区																				
コンテンツビジネス	ソフトウェア	東京都港区																				
共用資産	建物	東京都渋谷区																				
用途	種類	場所																				
共用資産	ソフトウェア 商標権	東京都港区																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,931	1,371	—	3,302
合計	1,931	1,371	—	3,302

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月28日付）

・新任取締役候補

取締役 山崎 雅人
(現：KDDI株式会社 ソリューション事業企画本部 事業企画部長)
(注) 社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 馬場 正身
(現：KDDI株式会社 コーポレート統括本部
経営管理本部グループ事業管理部担当部長)
(注) 社外監査役候補者であります。

・退任予定 社外取締役

取締役 川井 祐弥
(現：KDDI株式会社 グローバルコンシューマビジネス本部
グローバルコンシューマビジネス部 担当部長)

・退任予定 社外監査役

監査役 山田 能弘
(現：KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューマ事業企画本部
次世代ビジネス戦略部 兼 コーポレート統括本部 経営管理本部
グループ事業管理部 担当部長)

(2) その他

該当事項はありません。